

重度要介護高齢者の介護負担感の軽減に関する研究

○法政大学大学院人間社会研究科 久保寺重行 (会員番号 8430)

法政大学

宮城 孝 (会員番号 1554)

キーワード：重度要介護高齢者 在宅ケア 介護負担感

1. 研究目的

在宅生活を送ることが困難で施設介護サービスの利用が多い重度要介護高齢者に焦点をあてて、在宅生活の継続を可能とする要因を明らかにすることを目的とする。

2. 研究の視点および方法**(1) 研究の視点**

介護保険制度の導入は、家族介護から介護サービスの利用を基盤とした仕組みへの転換を目標としていたが、家族介護を中心とした在宅生活をおくっている家族も多く、介護者の介護負担の軽減につながっていない。今後の在宅ケアのあり方の1つとして、介護者の介護負担を軽減させながら在宅ケアを継続していく必要がある。

(2) 研究方法

調査対象地域と調査対象者はA県B市ほか2市に居住する重度要介護高齢者とその高齢者を介護しているかた 173組である。調査時期は2013年7月～12月であり、ケアマネジャーの個別訪問による聞き取りにより調査票を記入していただいた。

分析方法は、まず、Zaritの介護負担感尺度8項目の信頼性係数($\alpha=0.874$)と因子分析を行った。次に、介護負担感を軽減させながらより長く在宅ケアを継続させる要因を明らかにするために、重度になってからの在宅介護期間の中央値をもとに、2年以上群($n=89$)と2年未満群($n=84$)に区分し、説明変数との間においては介護負担感尺度の全項目と因子分析によって抽出された2因子で相関関係を見た。そして、相関分析において有意性のあった説明変数をもとに、介護負担感の全項目と2因子を従属変数とした重回帰分析を行った。

3. 倫理的配慮

調査においては、①調査の目的、②回答は自由意志であること、③調査は無記名であり、個人を特定しないこと、④調査結果は本研究のみに使用し、個人の不利益になるようなことには用いないこと、⑤研究終了後アンケート用紙は破棄すること、⑥データは厳重に保管し外部に漏れることがないことを記載した。

また、本研究の研究対象者に対する倫理的配慮については、法政大学大学院人間社会研究科研究倫理審査委員会の承認を得たうえで調査を行った。

4. 研究結果

基本属性は、重度要介護高齢者は女性が67.6%、年齢は75歳以上が86.6%であった。介護者は女性が66.5%、年齢は75歳未満が73.3%、続柄は、配偶者と子どもで78.5%と約8割を占めていた。

介護負担感尺度8項目は、5件法による回答により0点から32点満点で点数が高いほど負担感が高いことを表している。平均値は、2年以上群が9.9、2年未満群が11.6であった。

従属変数は介護負担感（全項目）を合計得点化したものと2因子（Personal Strain と Role Strain）、説明変数は相関分析で有意性のあった変数と、さらに訪問系、入所系サービスの利用の有無を変数として追加し、重回帰分析を行った。

介護負担感（全項目）の2年以上群では、通所系サービスの利用が負担感を重くし、重度要介護高齢者の在宅希望が強く、介護者が介護生活への充実感と満足感をもっていること（いずれも $p < 0.05$ ）が介護負担感を軽くしていた。2年未満群では、介護者が介護生活への充実感と満足感をもっていることと（ $p < 0.05$ ）、重度要介護高齢者との関係性が良好なほど（ $p < 0.01$ ）介護負担感を軽くしていた。

介護負担感（Personal Strain）の2年以上群では、重度要介護高齢者の在宅希望が強く（ $p < 0.05$ ）、重度要介護高齢者との関係性が良好なほど（ $p < 0.01$ ）介護負担感を軽くしていた。2年未満群では、介護者の在宅希望が強く、重度要介護高齢者との関係性が良好なほど（いずれも $p < 0.01$ ）介護負担感を軽くしていた。

介護負担感（Role Strain）の2年以上群では、介護者が介護生活への充実感と満足感をもっていること（ $p < 0.05$ ）が介護負担感を軽くしていた。2年未満群では、入所系サービスの利用（ $p < 0.05$ ）が介護負担感を重くし、通所系サービスの利用（ $p < 0.05$ ）と介護者が介護生活への充実感と満足感をもっていること、さらに重度要介護高齢者との関係性が良好なほど（いずれも $p < 0.01$ ）介護負担感を軽くしていた。

5. 考察

在宅ケアを継続していく中で介護負担感を軽減していく要因として、介護保険サービスにおいては、訪問系と入所系サービスの利用は影響を与えていないこと、通所系サービスの利用は介護負担感を重くしていることが示唆された。また、在宅希望においては、介護者よりも重度要介護高齢者の希望の強さが要因となっていることがわかった。在宅継続意志以外では、重度要介護高齢者に関する項目より、介護者に関する項目が介護負担感に影響を与えており、介護生活への充実感と満足感や重度要介護高齢者との関係性が良好であることは、在宅ケアを継続していく上で必要な要因であることがわかった。

なお、本研究は「高齢者在宅ケア継続システム研究プロジェクト（研究代表：宮城孝教授（法政大学）」の研究の一部として行ったものである。